

事業評価シート

285103 座間市公民館学級・講座開設事業

事業コード 285103 事業名: 座間市公民館学級・講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	公民館	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度	~	平成 29 年度	
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) 地域住民

・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民(受講者)

・市民参加 B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学級、講座等の開設
 1 対象 高齢者・一般成人・青少年・親子
 2 学級、講座の開設数 17講座・学級

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学級、講座開催数	17 回
② 学級、講座等参加者数	1,200 人
③ 講座時間数	200 時間

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学級、講座開催数			② 学級、講座等参加者数			③ 講座時間数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	17	100.00	15	1121	93.40	1121	0	0.00	167
25 (予算)	17	100.00	-	1200	100.00	-	0	0.00	-
26 (計画)	17	100.00	-	1200	100.00	-	0	0.00	-
27 (計画)	17	100.00	-	1200	100.00	-	0	0.00	-
28 (計画)	17	100.00	-	1200	100.00	-	0	0.00	-
29 (計画)			-			-			-

・意図(どういう状態にしたいのか)

社会教育法の基本理念である「いつでも どこでも だれでも学べる」社会の実現をめざし、社会生活に即した学術及び文化に関する各種事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の促進等を図る。さらに市民のニーズを捉えた学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会を提供し、豊かなまちづくりの実現を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	講座開設数
目標値	23
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	0	0.00	15
25(予算)	0	0.00	-
26(計画)	0	0.00	-
27(計画)	0	0.00	-
28(計画)	0	0.00	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

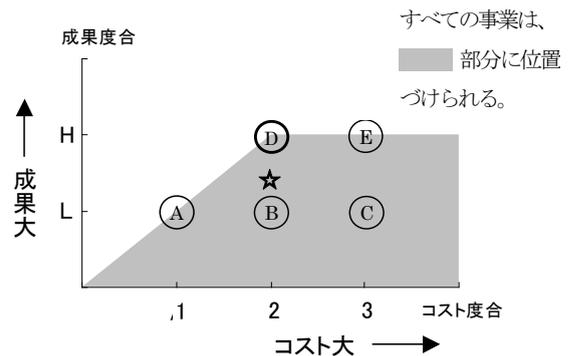
現代社会の少子高齢化を反映した、講座参加者及びサークル活動者の高齢化。また、新たなサークル化を図ったり、講座の企画する上での、専門知識を持った職員配置の必要性。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

- ① 地域住民の社会ニーズに即した学習、講座の事業展開に努め、サークル化に伴う館利用率の向上
- ② 公民館利用サークル、NOP法人等による自主企画講座開催の支援並びにコミセン等との共催による講座の開催



- ①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	1,295	500	1,087	2,382	1,200	1,985
25(予算)	1,458	500	1,119	2,577	1,200	2,148
26(計画)	1,738	500	1,117	2,855	1,200	2,379
27(計画)	1,738	500	1,114	2,852	1,200	2,376
28(計画)	1,738	500	1,111	2,849	1,200	2,374
29(計画)	0					

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	いつでもどこでもだれでも学べる環境を整備し、より豊かな生活を求め、市民文化の創造を支援するために必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	講座開設にあたっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民の自主的な学習活動を支援し、地域コミュニティの醸成・市民文化の向上に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	講座の開設には、利用者の機会の公平に配慮し、受益者負担を求めているため公平である。	A・9 B・7 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 C・8	社会の変化に伴う現代的な課題に適応する学習の提供は、より良い市民生活に必要なため優先させたい。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
高齢化社会になり、市民の自由時間が増えるとともに生涯学習意欲は高まっており、学習の場を提供する必要性は高い。しかしながら、目標と成果を検証するとともに、事業効果を高める必要がある。					

事業評価シート

285105 市民大学運営事業

事業コード 285105 事業名: 市民大学運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 大学施設の開放

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

相模原市及び隣接の大学・専門学校と連携して大学の学習機能を市民に提供する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 実施講座数(年間)	40 講座
② 受講者数(年間)	310 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 実施講座数(年間)			② 受講者数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	40	100.00	40	275	88.70	275	-	-	-
25(予算)	40	100.00	-	275	88.70	-	-	-	-
26(計画)	40	100.00	-	300	96.80	-	-	-	-
27(計画)	40	100.00	-	300	96.80	-	-	-	-
28(計画)	40	100.00	-	310	100.00	-	-	-	-
29(計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民が自己を高め、学びを共有し、生き生きと充実した生活がおくられるように図り、ひいては活力ある地域づくりを目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市民大学受講率
目標値	100
指標式	受講者数/目標受講者数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	88	88.00	88
25(予算)	85	85.00	-
26(計画)	90	90.00	-
27(計画)	95	95.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

- ・受益者負担の見地から、受講者に対して受講料(1講座 1,000円・1,500円・2,000円)の負担を図る。
- ・H21年度から相模原・町田大学地域コンソーシアムに事業委託した。

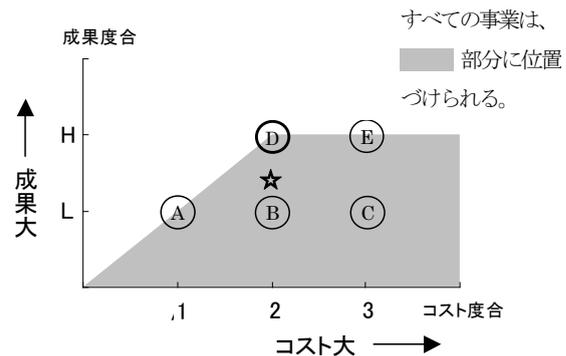
・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

(改善点)
受講者に受益者負担(受講料)制度を導入



- ①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	2,268	476	1,034	3,302	275	12,009
25(予算)	2,498	476	1,065	3,563	275	12,957
26(計画)	2,500	476	1,063	3,563	300	11,876
27(計画)	2,500	476	1,060	3,560	300	11,867
28(計画)	2,500	476	1,058	3,558	310	11,476
29(計画)	0					

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	市民の多岐にわたる学習要求に対応するため、大学等の専門性を生かした学習機会の提供は必要である。	A・9 A・9 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	17大学等の施設を活用することにより、経費の負担が伴わず事業が開催できている。	A・9 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	多様化、高度化する市民の学習要求に対応し、専門的な大学機能の開放は豊かな学習機会の提供に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	受益者負担については、受講者から受講料を徴収し、一定の公平性を確保している。	A・9 B・8 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	大学の高度で専門的な機能を提供し、学習機会の確保、拡大を行なうことは必要である。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

大学の特色を生かした学習機会を提供することは、生涯学習プランにおけるリカレント教育の推進に必要な施策である。また、受講料、テキスト代の受益者負担等について、一定の見直しを図ったことは評価できる。今後、大学の公開講座との連携など講座の有効性について検討する必要がある。

事業評価シート

285107 北地区文化センター学級・講座開設事業

事業コード 285107 事業名: 北地区文化センター学級・講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	北地区文化センター	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和52年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		

・対象(何、誰を) 地域住民

・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民(受講者)

・市民参加 B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学級、講座等の開設
 1 対象高齢者・婦人・成人一般・青少年、少年少女・親子
 2 学級、講座数 24開設
 3 項目 報償費、消耗品費、印刷製本費外

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学級、講座開催数	24 回
② 学級、講座等参加者数	3,000 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学級、講座開催数			② 学級、講座等参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	23	95.80	23	3486	116.20	3486	-	-	-
25 (予算)	24	100.00	-	3000	100.00	-	-	-	-
26 (計画)	24	100.00	-	2960	98.70	-	-	-	-
27 (計画)	24	100.00	-	2980	99.30	-	-	-	-
28 (計画)	24	100.00	-	3000	100.00	-	-	-	-
29 (計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域住民のために、社会生活に即する学術及び文化に関する各種事業を行い、教養の向上、健康の促進、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する。また、市民ニーズを念頭に学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会の提供を図る。地域の人たちがつながる場所を提供する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

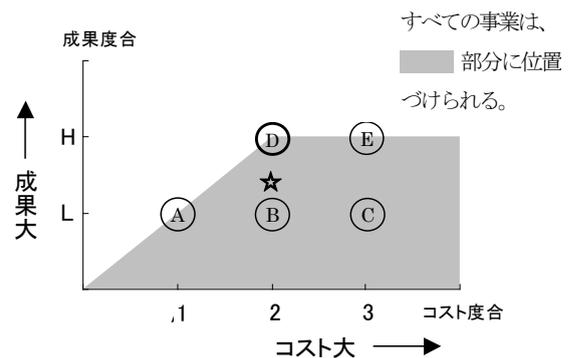
事業実施後、新たなサークル化を図る上で、職員の長期介在(支援)が必要な場合がある。サークルが増えることによって、会場の確保が困難になる。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

地域住民の社会ニーズに即した学習、講座の事業展開に努め、誰もが生涯学習を行なえるようにする。保育者の数を増やし、育児中の保護者に講座などの参加の機会を増やす。また、サークル化に向け支援を行なうことで館利用率の向上を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	1,604	432	939	2,543	2,187	1,163
25(予算)	1,741	517	1,157	2,898	1,200	2,415
26(計画)	1,799	517	1,154	2,953	1,200	2,461
27(計画)	1,799	517	1,151	2,950	1,200	2,459
28(計画)	1,799	517	1,149	2,948	1,200	2,456
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(9点) 極めて高く得られている。○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(7点) ほぼ適当である。○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	いつでもどこでもだれでも学べる環境を整備し、より豊かな生活を求め、市民文化の創造を支援するために必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	講座開設にあたっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民の自主的な学習活動を支援し、地域コミュニティの醸成・市民文化の向上に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	講座の開設には、利用者の機会の公平に配慮し、受益者負担を求めているため公平である。	A・9 B・7 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 C・8	社会の変化に伴う現代的な課題に適応する学習の提供は、より良い市民生活に必要なため優先させたい。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
高齢社会になり、市民の自由時間が増えるとともに生涯学習意欲は高まっており、学習の場を提供する必要性は高い。しかしながら、目標と成果を検証するとともに、事業効果を高めるよう努力が必要である。					

事業評価シート

285109 東地区文化センター学級・講座開設事業

事業コード 285109 事業名: 東地区文化センター学級・講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	東地区文化センター	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	栗原・東原		

・対象(何、誰を) 地域住民

・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民(参加者)

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学級、講座等の開設
 1 対象 高齢者、一般成人、青少年、親子
 2 学級、講座 23開設 その他集会活動

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学級、講座開催数	25 回
② 学級、講座参加者数	1,500 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学級、講座開催数			② 学級、講座参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	19	76.00	19	990	66.00	990	-	-	-
25 (予算)	25	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-
26 (計画)	25	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-
27 (計画)	25	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	25	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-
29 (計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域住民のための実際生活に即した学術及び文化に関する各種の事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

学級・講座の企画運営への市民参画、コミセン等地域の機関との連携事業の検討
利便性に対する対応及び事業実施後における参加者による自主的なサークル化

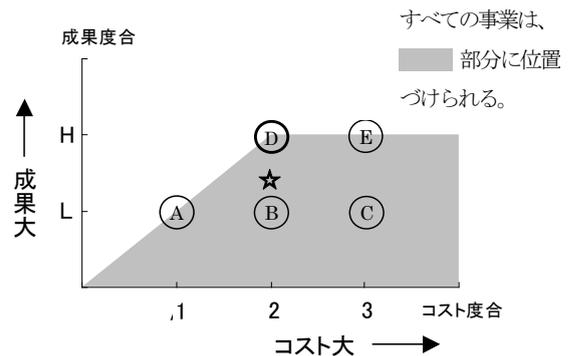
・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

地域住民のニーズに即した事業展開を図り、参加者・館
利用率の向上
平成27年度までに企画・講座への市民参画をすすめる必
要がある。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	1,874	466	1,013	2,887	990	2,916
25(予算)	1,897	567	1,269	3,166	1,500	2,111
26(計画)	2,367	567	1,266	3,633	1,500	2,422
27(計画)	2,367	567	1,263	3,630	1,500	2,420
28(計画)	2,367	567	1,260	3,627	1,600	2,267
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	いつでもどこでもだれでも学べる環境を整備し、より豊かな生活を求め、市民文化の創造を支援するために必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	講座開設にあたっては、市民ニーズを取り入れるため企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	市民の自主的な学習活動を支援し、地域コミュニティの醸成・市民文化の向上に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	講座の開設には、利用者の機会の公平に配慮し、受益者負担を求めているため公平である。	A・9 B・7 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 C・8	社会の変化に伴う現代的な課題に適応する学習の提供は、より良い市民生活に必要なため優先させたい。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
高齢社会になり、市民の自由時間が増えるとともに生涯学習意欲は高まっており、学習の場を提供する必要性は高いが、目標と成果を検証し、事業効果を高める努力が必要である。					

事業評価シート

285117 生涯学習フェスティバル開催事業

事業コード 285117 事業名: 生涯学習フェスティバル開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度	~	平成 29 年度		
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 一般成人

・受益者(実際に利益を受ける人) 参加者及び来場者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

広く市民に対し、生涯学習に係る実践事例などを提供する。また、自主的活動の推進を図る見地から、行政を中心とした事業展開ではなく公募による一般参加者、諸団体代表者等による実行委員会方式により運営。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生涯学習フェスティバル参加者	8,400 人
② 生涯学習フェスティバル開催団体	385 団体
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生涯学習フェスティバル参加者			② 生涯学習フェスティバル開催団体			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	3307	39.40	3307	120	31.20	120	-	-	-
25 (予算)	8350	99.40	-	380	98.70	-	-	-	-
26 (計画)	8350	99.40	-	380	98.70	-	-	-	-
27 (計画)	8350	99.40	-	380	98.70	-	-	-	-
28 (計画)	8350	99.40	-	380	98.70	-	-	-	-
29 (計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民相互の教え、学びを育てる生涯学習活動を目指し、生涯学習の一層の振興を図る。学習活動の紹介や相互の交流を通して、参加された方々が単なる参加ではなく生涯学習に関心を寄せ学習への「きっかけ」づくりとなるよう図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	生涯学習フェスティバル充実度
目標値	100
指標式	(生涯学習フェスティバル参加者÷目標参加者)×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	40	40.00	40
25(予算)	100	100.00	-
26(計画)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

フェスティバルの運営にあたって一般公募による、実行委員会方式によって運営をした事業として定着してきており、今後続けていきたい。事業内容の充実していくに伴って、予算面が厳しくなっている。

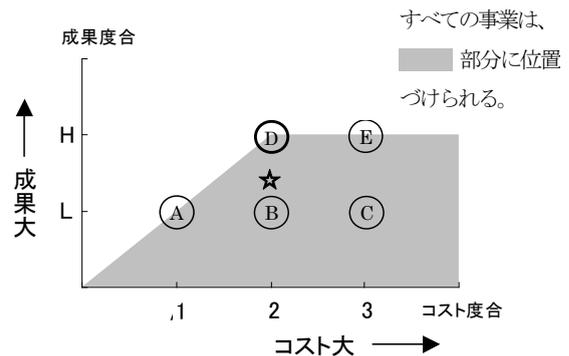
・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

フェスティバルの運営を実行委員会形式等でおこない、自主事業の充実努める。
(改善点)
・従来の事業内容の一部見直し
・開催会場を固定せず、出前会場での開催(公民館、地区センター、谷戸山公園)



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	100	481	1,045	1,145	8,300	138
25(予算)	100	481	1,076	1,176	8,350	141
26(計画)	100	481	1,074	1,174	8,350	141
27(計画)	100	481	1,071	1,171	8,350	140
28(計画)	100	481	1,069	1,169	8,400	139
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	市民の学習活動の発表の場を確保することは市民交流を促し、豊かな市民意識の醸成に必要である。	A・9 A・9 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	実行委員会方式による企画・運営による事業の拡大を図り、幅広い年齢層の参加に努めている。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	学習活動への動機付けや市民交流を図り、豊かな市民生活の醸成に有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	個人参加やグループ参加など、広く市民参加に努めている。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	市民の生涯学習への意欲を高め、学習活動への参加を促進することは豊かな市民生活の醸成に必要である。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
<p>広く活動の発表の場があることは、市民の学習意欲の啓発、地域に根ざした生涯学習の推進に必要な施策である。実行委員会方式により市民参加に努めるなど一定の成果は認められるが、さらなる創意工夫をもって市民の参加を増やすよう努める必要がある。</p>					

事業評価シート

285121 座間市公民館設備整備事業

事業コード 285121 事業名: 座間市公民館設備整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	公民館	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度			
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) 地域住民

・受益者(実際に利益を受ける人) 館利用者

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

老朽化及び破損した備品の更新を図り、館利用者等へのサービスの向上に努める。
 1 会議用テーブル4台・会議用椅子5脚
 2 保育遊具の更新

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① テーブル更新数	4 台
② 椅子更新数	5 脚
③ 保育用遊具	1 セット

活動指標の年度別状況

活動指標	① テーブル更新数			② 椅子更新数			③ 保育用遊具		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0
25 (予算)	4	100.00	-	0	0.00	-	1	100.00	-
26 (計画)	4	100.00	-	5	100.00	-	0	0.00	-
27 (計画)	4	100.00	-	5	100.00	-	0	0.00	-
28 (計画)	4	100.00	-	3	60.00	-	3	300.00	-
29 (計画)			-			-			-

・意図(どういう状態にしたいのか)

施設の設備品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	100
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	0	0.00	0
25(予算)	0	0.00	-
26(計画)	0	0.00	-
27(計画)	0	0.00	-
28(計画)	3	3.00	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

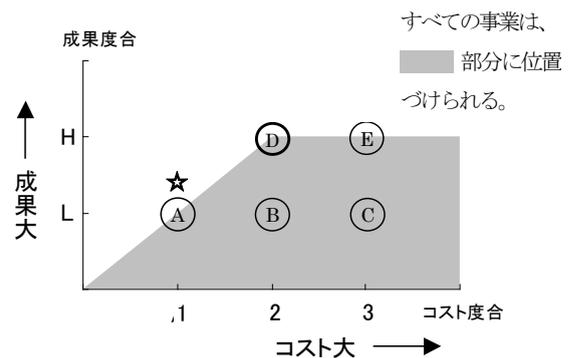
保育遊具について、約30年使用してきたが、経年劣化により使用に耐えられなくなったので更新を要す。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

老朽化した施設設備品等の更新を図ることにより、快適な環境を維持し、学習の向上に努める。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	0	0	0	0	105,000	0
25(予算)	35	2	4	39	105,000	0
26(計画)	203	3	7	210	105,000	2
27(計画)	203	3	7	210	105,000	2
28(計画)	203	3	7	210	105,000	2
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	利用者が事故なく快適に使用できるよう、施設の整備、備品の購入等は必要なことである。	B・8 B・8 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	施設整備や備品購入によって、利便性の向上が図られ、効率的な利用につながる。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	施設が安全で、快適な利用ができるために、有効なことである。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	基本として利用者には、部屋の使用料を求めている。(減免規定がある)	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	施設を常に整備し、快適な環境を保持することで、災害時の広域避難所としての役割を担うことができる。	A・9 B・8 A・9
二次評価コメント					
施設が安全で、利用者の事故がなく快適に利用できる環境を整備するための事業として必要である。					

事業評価シート

285123 北地区文化センター設備整備事業

事業コード 285123 事業名: 北地区文化センター設備整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	北地区文化センター	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和52年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		

・対象(何、誰を) **地域住民**

・受益者(実際に利益を受ける人) **館利用者**

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

老朽化及び破損した備品等を更新し、館利用者等へのサービスの向上を図る。
 H16年度より計画的に準じ進めている。会議用机、イス及び台車等の更新。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 備品の更新数	300 脚
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 備品の更新数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	28	9.30	28	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

施設の設備品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	-	-	-
25 (予算)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

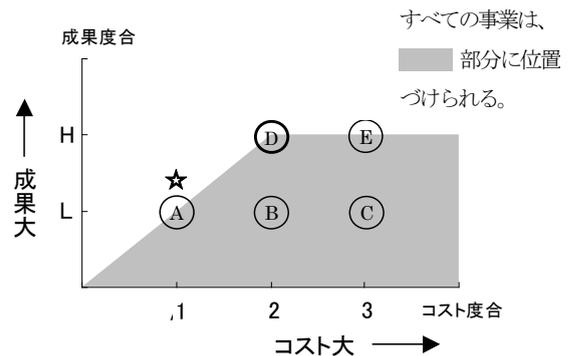
特になし

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

老朽化した備品の更新を図ることにより、快適な環境を維持し、学習の向上に努める。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	247	4	9	256	100,000	3
25 (予算)	303	4	9	312	100,000	3
26 (計画)	651	4	9	660	100,000	7
27 (計画)	651	4	9	660	100,000	7
28 (計画)	651	4	9	660	100,000	7
29 (計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	利用者が事故なく快適に使用できるよう、施設の整備、備品の購入等が必要である。	B・8 B・8 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	施設整備や備品購入によって、利便性の向上が図られ、効率的な利用につながる。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	施設が安全で、快適な利用ができるために、有効なことである。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	基本として利用者には、部屋の使用料を求めている。(減免規定がある)	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	施設を常に整備し、快適な環境を保持することで、災害時の広域避難所としての役割を担うことができる。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
施設利用者が安全・快適に利用できるように、普段から施設整備の点検や維持管理に努める必要がある。					

事業評価シート

285125 東地区文化センター設備整備事業

事業コード 285125 事業名: 東地区文化センター設備整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	東地区文化センター	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	栗原・東原		

- ・対象(何、誰を) **利用者**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **館利用者**

- ・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学習・文化活動を促進する施設、環境を整備し、利用者の高齢化に対応した備品整備と老朽化した備品の更新をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 椅子の更新数(脚)	100 脚
② 机の更新数(台)	30 台
③	台

活動指標の年度別状況

活動指標	① 椅子の更新数(脚)			② 机の更新数(台)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	0	0.00	0	0	0.00	0	-	-	-
25(予算)	0	0.00	-	15	50.00	-	-	-	-
26(計画)	100	100.00	-	0	0.00	-	-	-	-
27(計画)	0	0.00	-	15	50.00	-	-	-	-
28(計画)	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
29(計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

環境整備の向上に伴い利用者の増加及び利便性を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

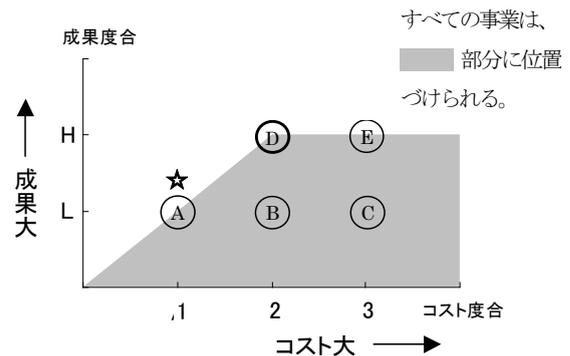
施設の年数経過に伴い整備箇所が増加しているため、長期間での対応となる。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

館の設備の整備に努め、利用者に快適な環境で利用していただく。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	0	0	0	0		
25(予算)	659	6	13	672		
26(計画)	1,383	10	22	1,405		
27(計画)	964	10	22	986		
28(計画)	0	0	0	0		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	利用者が事故なく快適に使用できるよう、施設の整備、備品の購入等は必要なことである。	B・8 B・8 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	施設整備や備品購入によって、利便性の向上が図られ、効率的な利用につながる。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	施設が安全で、快適な利用ができるために、有効なことである。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	基本として利用者には、部屋の使用料を求めている。(減免規定がある)	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	施設を常に整備し、快適な環境を保持することで、災害時の広域避難所としての役割を担うことができる。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
施設利用者が安全・快適に利用できるように、普段から施設整備の点検や維持管理に努める必要がある。					

事業評価シート

285147 東地区文化センター調理実習室整備事業

事業コード 285147 事業名: 東地区文化センター調理実習室整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	東地区文化センター	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成24年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成24年度	～	平成29年度		
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **調理実習【学習】環境**

・受益者(実際に利益を受ける人) **調理実習を行う利用団体・サークル等**

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

調理台付随のガスオープン破損や、給湯設備が無いことから冬場の真水を使用する不便に対処し、調理実習台(教師用)の入れ替えと給湯設備を新設する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 調理台改修(式)	1 部屋
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 調理台改修(式)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
25(予算)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

最新の調理台と給湯器の設置により、これまで以上に安全で快適な調理実習の環境を整備する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	-	-	-
25 (予算)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

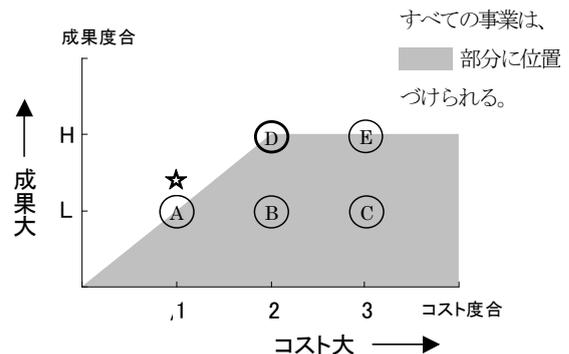
・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

調理器具(オープン)の増加と給湯器の設置により、利用が快適になる。



- ①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	0	0	0	0		
25 (予算)	2,603	40	90	2,693		
26 (計画)	0	0	0	0		
27 (計画)	0	0	0	0		
28 (計画)	0	0	0	0		

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	施設備品、ガス、給水設備の老朽化による故障、事故に備えるため必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	施設修繕により、調理実習の効率が上がり、利用率が向上する
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	給水、ガス設備の改善により、利用者の安全が確保される。また、温水の利用により冬季の調理実習等効率が上がる。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	調理器具、給水の改善により、利用サークル、団体の施設利用が広範となることが予想される。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	ガス器具、配管の老化によるガス漏れ等の危険性があり、改善が急務である。
二次評価コメント				
ガス設備等、特に安全に配慮しなければならない設備であり、常日頃からの点検・修繕は必要である。併せて、実習等の性格上、今日的な設備環境を導入することが求められる。				

事業評価シート

285161 図書館資料整備事業

事業コード 285161 事業名: 図書館資料整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [図書館利用者](#)

・受益者(実際に利益を受ける人) [図書館利用者](#)

・市民参加 [C](#)

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

図書館資料(図書館法第3条規定)の整備・充実

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 図書館資料の整備数	420 千冊
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 図書館資料の整備数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	10.89	2.60	10.89	-	-	-	-	-	-
25(予算)	11	2.60	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	11	2.60	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	11	2.60	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	11	2.60	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の読書意欲の向上及び「子ども読書活動」の推進を進め、図書館資料の整備・充実を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	蔵書率
目標値	100
指標式	蔵書冊数÷420千冊(同規模自治体の蔵書数のうち平均以上の水準にある自治体の平均蔵書数の95%)×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	96.6	96.60	96.6
25(予算)	97.2	97.20	-
26(計画)	98.8	98.80	-
27(計画)	99.7	99.70	-
28(計画)	100.7	100.70	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

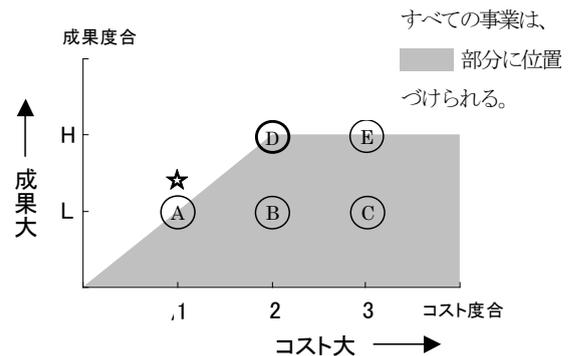
公民館図書室への図書の配本等もおこなっているため、事業費が十分確保できない

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

インターネット、モバイルによる蔵書検索、予約の増大、団塊世代の利用の増大、および要求が厳しくなっている。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	15,997	871	1,893	17,890	73,000	245
25(予算)	16,000	871	1,949	17,949	73,000	246
26(計画)	16,000	837	1,869	17,869	73,000	245
27(計画)	16,000	837	1,864	17,864	73,000	245
28(計画)	16,000	837	1,860	17,860	73,000	245
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	市民の自主的な学習や知識等を得るための基礎資料として図書資料を整備していくことは、学習意欲の向上を図る上で必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 A・9 B・8	継続的な図書資料の整備を図るとともに、県立図書館や県央8市1町1村の図書館との協定により、資料の相互貸し出しを行なうなど、効率化に努めている。	A・9 C・6 A・9 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	学習の場と豊富な図書資料を提供し、自主的な学習意欲の向上と市民文化の向上に貢献しており有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	公立図書館は、図書資料の利用に対する対価を徴収してはならない定めであり、より多くの市民の利用を高める工夫を行なう必要がある。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	市民の学習要求の多様化、高度化に伴い、図書資料の整備・充実優先的に継続していく必要がある。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
市民の自主的な学習意欲の向上、多様、高度化される要求に応えるような豊富な図書資料の提供に努めることの必要性は高いが、広域での図書の活用など一層の効率化に努める必要がある。					

事業評価シート

285171 図書館フロアワーク事業

事業コード 285171 事業名: 図書館フロアワーク事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) [図書館利用者](#)

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

来館者に対し、開架フロアにおいて図書資料等の案内及び返却本の整理を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 図書館開架フロアワークの確立	2 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 図書館開架フロアワークの確立			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	2	100.00	2	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

緊急雇用創出事業臨時特例交付金による開架フロアの市民サービス

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	-	-	-
25 (予算)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

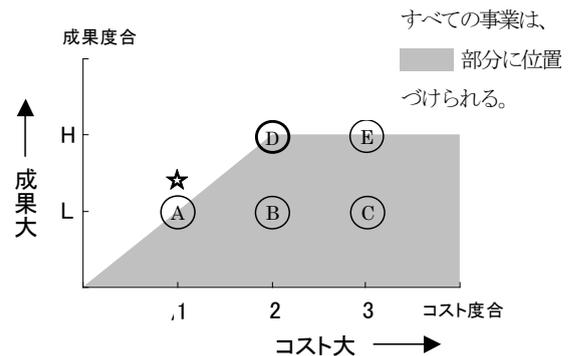
人員及び予算措置の確保

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

図書館利用者の増大に伴い、開架において本・資料などの問い合わせや返却本の整理が増大することに伴い、市民サービスの向上及び事務の効率を図るもとする。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	2,108	2156	4,685	6,793	73,000	93
25 (予算)	2,228	2156	4,825	7,053	73,000	97
26 (計画)	2,251	2184	4,877	7,128	73,000	98
27 (計画)	2,251	2184	4,864	7,115	73,000	97
28 (計画)	2,251	2184	4,853	7,104	73,000	97
29 (計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	図書館利用者の増加に伴い、開架フロアにおいて図書資料・施設の案内及び返却された本の整理を常時行うことが必要である。	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	開架フロアにおいて返却された本の整理等を常時行うことにより、貸し出し等の事務の効率化に努めている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	利用者等には、図書館内の案内を受けることで効率的に利用することができる。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民の利用を高めるため、図書館内の案内及び本の整理等を充実させる必要がある。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	図書館内の案内・返却本の整理等は、利用者へのサービスの向上として継続していく必要がある。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
図書館利用者等への案内や、返却された本の整理等が常時行われるようになり、図書のリターンアップも期待が持てる。					

事業評価シート

285201 家庭教育推進事業

事業コード 285201 事業名: 家庭教育推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習環境の整備

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 幼児をもつ親

・受益者(実際に利益を受ける人) 幼児をもつ親

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

子育て中の親を対象に、家庭教育に関する事業の提供や市民自身が開く講座への援助を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 心の育児講座等受講者数	200 人
② 子育て家庭教育講座受講者数	3,000 人
③ 家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者	1,000 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① 心の育児講座等受講者数			② 子育て家庭教育講座受講者数			③ 家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	91	45.50	91	2524	84.10	2524	848	84.80	848
25(予算)	240	120.00	-	2800	93.30	-	990	99.00	-
26(計画)	240	120.00	-	2800	93.30	-	990	99.00	-
27(計画)	240	120.00	-	2800	93.30	-	990	99.00	-
28(計画)	240	120.00	-	2800	93.30	-	990	99.00	-
29(計画)			-			-			-

・意図(どういう状態にしたいのか)

日ごろ、親子閉塞状況で過ごしている親たちに、子育てを楽しめるような状態にしたい。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	家庭教育推進事業参加者数
目標値	4200
指標式	各事業参加者数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	0	0.00	0
25(予算)	0	0.00	-
26(計画)	0	0.00	-
27(計画)	0	0.00	-
28(計画)	0	0.00	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

各公民館でも親を対象とした事業は開いているので、実験的、先進的内容を進んで取り入れていく。

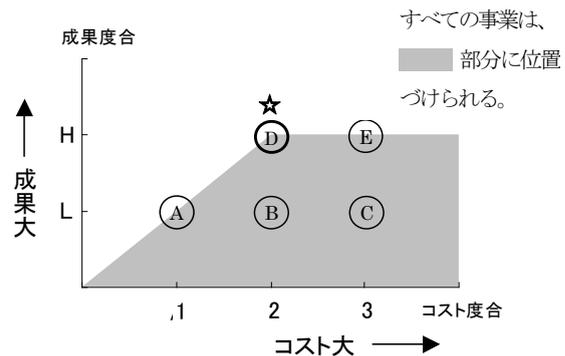
・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

家庭教育に関する事業をとおして、子育てを楽しめるような状態にしたい。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	908	408	887	1,795	3,715	483
25(予算)	863	473	1,059	1,922	4,030	477
26(計画)	900	473	1,056	1,956	4,030	485
27(計画)	900	473	1,053	1,953	4,030	485
28(計画)	900	473	1,051	1,951	4,245	460
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	都市化、核家族化などや、更に地域における繋がり希薄化における家庭の教育力が低下しているため必要である。	A・9 A・9 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	市民一人ひとりが家庭を見直し、家庭と大人のあり方を問う活動を推進することが必要である。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	日頃閉塞的な状況にある親たちが子供を介して地域での異年齢間の交流や相互教育の場となる。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市立公民館のほか、市内小・中学校で講座を開くなど多くの学ぶ機会を提供している。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	家庭教育の充実・向上を目指すため、子供を育てる者への教育は継続的に実施する必要がある。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
核家族化が進む中、当該事業の必要性は高いが、他事業との重複も含めて、事業効果、効率性を検証する必要がある。					

事業評価シート

285301 市民自主企画講座開設事業

事業コード 285301 事業名: 市民自主企画講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 市民自主企画講座の支援

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 一般(幼児～成人)

・受益者(実際に利益を受ける人) 講座開催数及び参加者数

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

生涯学習推進のために、自主的な団体、グループの学習活動を支援するとともに、指導者や専門的知識をもった人材の育成を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 講座開設数(生涯学習活動)	7 回
② 講座参加者数	550 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 講座開設数(生涯学習活動)			② 講座参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	3	42.90	3	242	44.00	242	-	-	-
25(予算)	7	100.00	-	550	100.00	-	-	-	-
26(計画)	7	100.00	-	550	100.00	-	-	-	-
27(計画)	7	100.00	-	550	100.00	-	-	-	-
28(計画)	7	100.00	-	600	109.10	-	-	-	-
29(計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の生涯学習に取り組む団体の支援と自主的運営を推進する。自分たちで見つけた課題を基に企画、運営を進めるため「市民自主企画講座」を募集する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	講座開設数
目標値	7
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	0	0.00	0
25(予算)	7	100.00	-
26(計画)	7	100.00	-
27(計画)	7	100.00	-
28(計画)	7	100.00	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

「市民自主企画講座」の円滑な指導助言を図る。

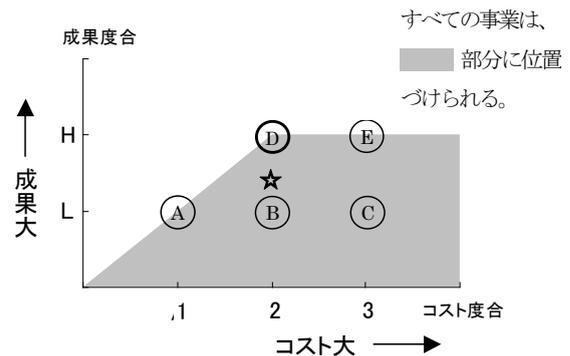
・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

行政主導ではなく、公募による市民の自主講座を支援推進をする。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	134	84	183	317	550	576
25(予算)	249	142	318	567	550	1,031
26(計画)	258	142	317	575	550	1,046
27(計画)	258	142	316	574	550	1,044
28(計画)	261	142	316	577	600	961
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 A・9 B・8	物質的な豊かさの中で市民は精神的な豊かさを求め、自己表現を図ろうとしている中で自らが課題を見出し講座を企画することは、学びあうコミュニティの醸成には必要である。	B・8 B・7 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	一定の助成額の中で社会課題に沿った有益な事業展開がされている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	学びあうコミュニティの醸成に有効である。	B・7 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・5 D・6	社会の要請に応えた講座など期待できる部分もあるので、協働のまちづくりを進めるためにもその効果が期待できる。	B・7 C・6 B・7
二次評価コメント					
協働のまちづくりを進めるためにも自らが課題を見出し講座を企画することは、学びあうコミュニティの醸成には必要であり、社会の要請に応えた講座など期待できる部分もあるので必要性はある。					

事業評価シート

285404 社会教育指導員設置事業

事業コード 285404 事業名: 社会教育指導員設置事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐむまち
	施策 : 生涯学習
	施策の方向 : 生涯学習活動指導者の養成

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度	~	平成 29 年度	
根拠法令	社会教育法 座間市社会教育指導員規則					
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) 社会教育団体やボランティア指導者及び一般市民

・受益者(実際に利益を受ける人) 配置者人数

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

「座間市社会教育指導員規則」に基づき、社会教育指導員を委嘱し、生涯学習事業の特定分野について指導、学習相談、社会教育団体の指導、育成にあたり、広く生涯学習の推進にあたる。
 配置数、生涯学習課1名、公民館、地区センター各1名 計4名 (他青少年課2名)

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 社会教育指導員設置数	4 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 社会教育指導員設置数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	4	100.00	4	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

社会教育団体のボランティア指導者の指導、育成にあたり市民の自主的な生涯学習活動の振興、拡充を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	4
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	0	0.00	0
25(予算)	0	0.00	-
26(計画)	0	0.00	-
27(計画)	0	0.00	-
28(計画)	0	0.00	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

社会教育指導員の定置配置の実施

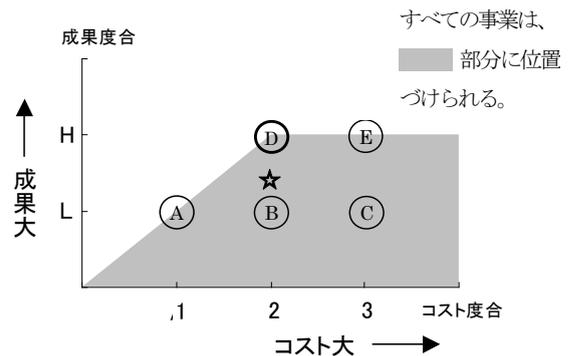
・備考(現状等)

社会教育法 座間市社会教育指導員規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

生涯学習ボランティアの活動支援や学習相談を充実させ生涯学習推進を図る。
(改善点)
指導員向上、情報交換のねらい定例会、研修会を開催(講師庁内講師、宅配便利用等)



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	7,757	380	826	8,583	4	2,145,685
25(予算)	7,945	380	850	8,795	4	2,198,860
26(計画)	8,031	380	849	8,880	4	2,219,885
27(計画)	8,031	380	846	8,877	4	2,219,315
28(計画)	8,031	380	844	8,875	4	2,218,840
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・5 B・8 B・7	学びあうコミュニティのコーディネーター役としての役割は大きい、住民相互の学習の支援や企画と言った活動に大いに必要である。	B・8 D・4 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	生涯学習の特定分野での指導や学習相談など本庁、公民館等に於いての活動が十分出来ている。	B・8 B・8 C・5 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	協働のまちづくりを進める上で、学びあうコミュニティのコーディネーター役としての役割は大きい。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		B・8 -- B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	市民の主体的な生涯学習活動を支援するためにも優先して行うべきである。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
協働のまちづくりを進める上で、学びあうコミュニティのコーディネーター役としての役割は大きく、住民相互の学習の支援や企画立案の活動に必要である。					

事業評価シート

285507 図書館運営事業

事業コード 285507 事業名: 図書館運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 生涯学習施設運営への市民参加推進

主管部局名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [図書館利用者](#)

・受益者(実際に利益を受ける人) [図書館利用者](#)

・市民参加 [C](#)

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

幼児、児童向け啓発事業、成人向け事業、子ども読書活動推進事業、および、インターネットによるサービス、ビジネス支援サービス等、図書館でなければならない事業を考慮しながら厳選し、利用者の拡大を図るよう読書普及事業を行う。また、図書資料の恒久的保存のための製本や、雑誌のタイトル数の増加も図っていく。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 予約リクエストの充実	200,000 件
② 図書館を使った調べる学習	10 項目
③ 本とともだち事業(ブックスタート事業)	100 %

活動指標の年度別状況

活動指標	① 予約リクエストの充実			② 図書館を使った調べる学習			③ 本とともだち事業(ブックスタート事業)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	138346	69.20	138346	5	50.00	5	13.1	13.10	13.1
25(予算)	139346	69.70	-	6	60.00	-	14.9	14.90	-
26(計画)	160000	80.00	-	9	90.00	-	81.8	81.80	-
27(計画)	170000	85.00	-	10	100.00	-	90.9	90.90	-
28(計画)	180000	90.00	-	10	100.00	-	100	100.00	-
29(計画)			-			-			-

・意図(どういう状態にしたいのか)

サービスの質的向上を図ることで、市民の満足度向上を目指す。また、調べ学習を中心とした子ども読書活動を全市民的に推進していきたい。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	100
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	0	0.00	0
25(予算)	0	0.00	-
26(計画)	0	0.00	-
27(計画)	0	0.00	-
28(計画)	0	0.00	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

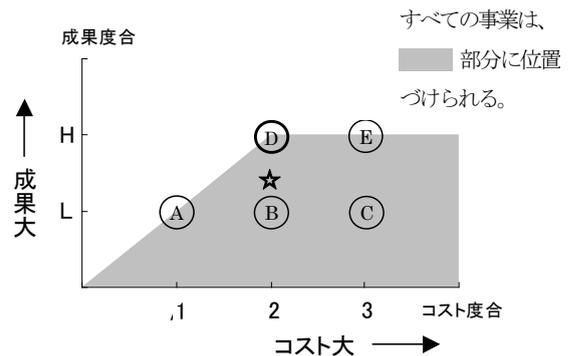
多様化、高度化する利用者の要求にこたえるため、経費の確保、地域へのPR活動を含め十分なサービス向上を図る必要がある。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

図書館利用者サービスの向上を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	19,957	1634	3,551	23,508	61,006	385
25(予算)	21,195	1634	3,657	24,852	61,006	407
26(計画)	22,101	1634	3,649	25,750	61,006	422
27(計画)	22,101	1634	3,639	25,740	61,006	422
28(計画)	22,101	1634	3,631	25,732	61,006	422
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(7点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

C(6点) 限定される傾向がある。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(7点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	各世代にあった講座等を開催し、学習意欲の向上を図る上で、図書館の役割が大きいため必要である。	A・9 C・6 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 C・6 B・7	各種講座及び講演会等は、利用者のニーズにあったものを実施しており、十分な効果が得られている状況である。	A・9 C・6 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	生涯学習の場として、学習意欲や専門知識等を得るため必要な事業である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 A・9 B・8	講座等の内容により人数制限がありますが、より多くの利用を高めるため工夫が必要である。	C・6 — C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	地域の文化情報や市民協働の拠点としての機能もあり、効率的な運営の中で事業を推進する必要がある。	B・7 B・7 B・7
二次評価コメント					
地域の文化情報拠点として、子どもから高齢者対象に多様な取り組みを行っている。今後、IT化社会の中で、ITなどを活用した、より効果的な運営を進める必要がある。					